

にぎわい

歴史や文化、自然、景観、豊かな食など人々を惹きつける多様な資源を有するポテンシャルを活かし、国内外から多様な人々が各地域に集う活力あふれる社会を目指します。

基本戦略1 地域の魅力で人を惹きつける

施策名	頁数
1 観光客の心をつかみ、選ばれる持続可能な観光の推進	P107
2 長崎の食の賑わい創出	P110
3 特色ある文化資源・スポーツによる地域の賑わいづくり	P112
4 地域の魅力を活かした農山漁村の賑わいづくり	P115
5 ながさき暮らしの魅力で呼び込むUターン・Iターン・Jターンの促進	P117
6 デジタルノマド等の関係人口と地域との交流促進	P119

基本戦略2 国内外とのネットワークを拡大する

施策名	頁数
1 道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実	P121
2 九州新幹線西九州ルート of 全線フル規格の推進	P124
3 国際交流と平和意識醸成の推進	P126

〈成果指標・指標について〉

累計：計画期間中（2026年度～2030年度）の単年度の数値を合計したもの

【基本戦略1】

地域の魅力で人を惹きつける

施策1 観光客の心をつかみ、選ばれる持続可能な観光の推進

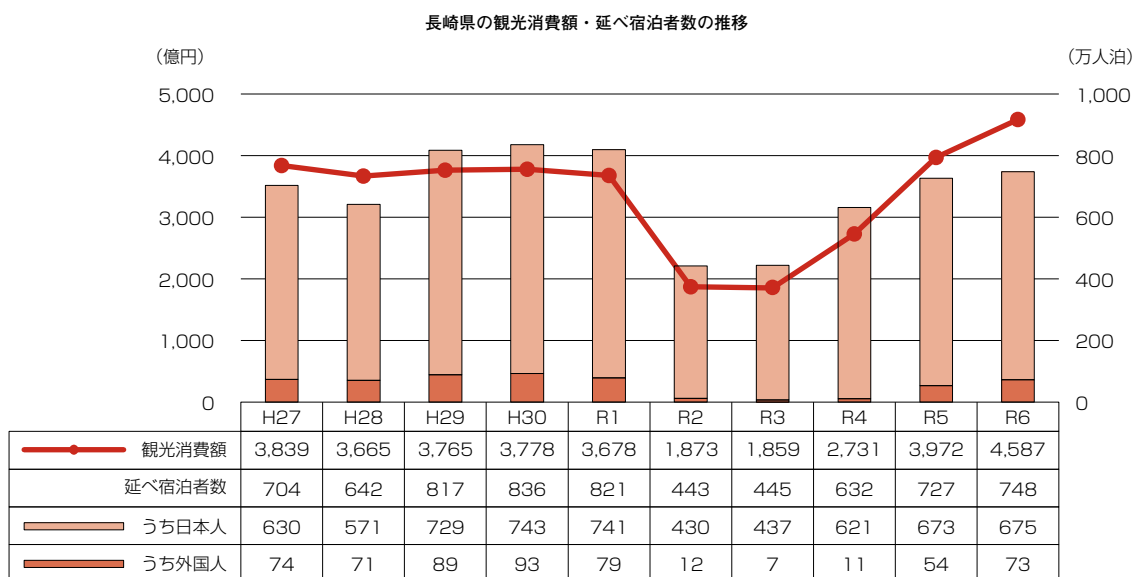


めざす姿

- 満足度の高い観光体験を提供し、国内外から多くの観光客が訪れることで、地域に活気があふれている。

現状・課題

- 国は2030年までに訪日外国人旅行者数6千万人・消費額15兆円、地方部の外国人延べ宿泊者数1億3千万人泊等を掲げ誘客を推進している。
- スマートフォンの普及等に伴う旅行ニーズの多様化、個人旅行化が進んでいる。
- 人口減少に伴い国内旅行市場が縮小している中、再訪を促す魅力あるコンテンツの充実、観光客受入のための質の高いサービスを提供する人材の育成・確保が必要となっている。
- 2024年の全国の外国人延べ宿泊者数が過去最高を記録する一方、本県は遅れがみられる状況となっている。



(出典) 長崎県観光統計

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
観光消費額(総額)	4,587億円 (R6年)	5,225億円 (R12年)

施策概要

- 地域の魅力を最大限に引き出し、データを活用した戦略的な情報発信を通して、旅行者の多様なニーズに対応することで、観光客数や消費単価の増加と滞在時間の延長を促すほか、観光産業の人材確保やホスピタリティの向上等を図り、持続可能な観光を推進します。

1 付加価値の高い旅を提供する観光まちづくり

個人旅行客の多様なニーズに対応し、地域の魅力を活かし付加価値の高い旅を提供することで、観光客の満足度を高め、消費単価の増加と県内周遊を促進し、観光消費額の底上げに取り組みます。

- 地域主体による魅力ある観光まちづくり*や地域連携による広域周遊促進の取組に対する支援
- すべての人が楽しく安心して観光できるユニバーサルツーリズム*の推進
- スポーツツーリズム*やインフラツーリズム*による観光振興



大村湾周辺地域の広域周遊による観光消費額増加の実現に向けた意見交換

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
観光消費単価(宿泊客)	42,884円 (R6年)	44,100円 (R12年)



2 国内外の観光客の嗜好や市場動向に応じた戦略的プロモーション等による誘客拡大

多様化する旅行ニーズに対応するため、データ分析等による戦略的なプロモーションや本県ならではの魅力的なコンテンツを活かした国内外からの誘客を九州各県や観光関連事業者等と連携して実施します。

- 観光データや生成AI等を活用した効果的なプロモーション*の実施
- 富裕層や個人旅行客をターゲットにした誘客及び周遊促進
- 本県を舞台とする映像作品の制作支援を通じた来訪及び周遊促進
- 本県ならではの学習プログラムを活かした教育旅行*の推進
- ポケモンローカルActs*との連携による誘客及び周遊促進
- 県外メディアへの積極的なパブリシティ*による本県の露出拡大
- 国際的なハブ空港*(上海、仁川等)を活用した欧米豪市場からの誘客プロモーション強化
- インバウンド*の個人旅行化に対応した誘客プロモーションの実施
- インバウンドが集中する都市部からの誘客プロモーション強化



香港でのPR風景

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
延べ宿泊者数	748万人泊 (R6年)	810万人泊 (R12年)



※観光まちづくり：地域主体の「まちづくり活動」と「外から人を呼び込む活動」が、まちに根ざした創造的なまちづくり活動と積極的な情報発信を行う人材や団体と自治体の連携した活動によって一体的に取り組まれることにより、遠くからも人が訪れ、地域の活性化と生活の質の向上に資すること

※ユニバーサルツーリズム：高齢や障害等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく楽しく参加できる旅行スタイル

※スポーツツーリズム：スポーツを「する」「観る」ための移動だけではなく、周辺の観光要素やスポーツを「支える」人々との交流や地域連携も付加した旅行スタイル

※インフラツーリズム：ダムや橋、港、歴史的な建造物などのインフラ施設を観光資源として活用し、普段は立ち入れない施設内部の見学や、巨大構造物の迫力ある景観を楽しみながら、インフラの役割や技術の魅力を学ぶことができる新しい旅行スタイル

※生成AI等を活用した効果的なプロモーション：機械学習モデルを使ったシステム等を活用したデータ分析に基づくプロモーションの最適化を目指すもの

※教育旅行：修学旅行を含めた教育を目的とした旅行

※ポケモンローカルActs：株式会社ポケモンが各道県と連携し、地域ごとに選ばれた「推しポケモン」を通して、その地域の魅力を国内外に発信する活動

※パブリシティ：情報を報道機関（テレビ局、新聞社、雑誌社、WEBメディアなど）に提供し、ニュースや記事として取り上げてもらう広報PR手法

※ハブ空港：航空機の乗り継ぎの拠点となる空港

※インバウンド：訪日外国人旅行者又は訪日外国人旅行

3 持続可能な観光産業を支える基盤の強化

観光産業の未来を支える基盤強化を目指し、観光関連事業者のホスピタリティの向上、持続可能な観光産業の実現に向けた外国人材の受入促進や高校生を対象とした担い手確保対策等、将来にわたって活躍できる人材の確保・育成に取り組めます。

- 宿泊施設のプロフェッショナル人材「長崎コンシェルジュ[※]」の育成
- 観光関連事業者間の異業種交流の促進
- 外国人材の受入促進
- 本県や観光業界の魅力発信等、商業高校等を対象とした担い手確保対策
- ガイド人材の育成とデジタル技術活用による案内体制の強化
- 観光産業のDX推進による生産性向上の支援
- 地域間連携の促進による観光推進体制の構築



長崎コンシェルジュの育成

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
観光客の満足度	88.9% (R6年度)	91% (R12年度)



※長崎コンシェルジュ：県内の宿泊施設において、お客様が快適な滞在時間を過ごし、満足いただけるサービスを提供するとともに、長崎県ならではの価値や魅力を伝えることができる県が認定したプロフェッショナル人材

施策2 長崎の食の賑わい創出



8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



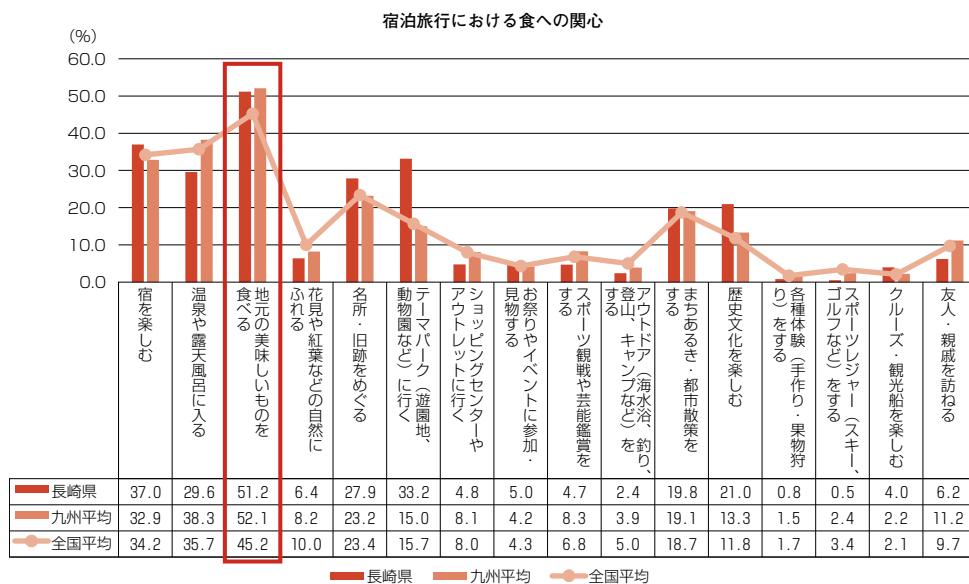
11 住み続けられるまちづくりを

めざす姿

- 長崎ならではの味や体験を目的に、国内外から人が訪れ、地域がにぎわっている。

現状・課題

- 人口減少に伴い国内旅行市場が縮小している中、地域資源を活かした新たな賑わいの創出が求められている。
- 「食」を通じた観光振興への関心が高まる中、本県の食材のブランド力強化や、食に対する評価の向上が求められている。
- 県民が長崎の食の魅力に愛着や誇りを持てるような取組が必要となっている。



(出典) じゃらん観光国内宿泊旅行調査 2025

成果指標

食の賑わいの場の創出

基準値(基準年)

—

目標値(目標年)

モデル拠点創出
(R12年度)

施策概要

- 県民や観光客など誰もが本県の食を体験し、味わうことができる食の賑わいの場の創出に向けた試行や実証を実施します。
- 地域の食文化や食材の良さ、生産者の思いやこだわりなど、本県の食の価値を伝えるための地域資源の磨き上げ、デジタル等を活用した上質なプロモーションを実施します。

1 長崎・食の賑わい創出プロジェクト

県民や観光客など誰もが本県の食を買って味わえる「食の賑わいの場」の創出に向け、食の賑わいの場の試行・実証のほか、食に関わる人たちの共創の場づくりや長崎ならではの食の魅力を高めるような発信を実施します。

- 食の賑わい拠点のあるべき姿の試行・実証
- 魅力的な食体験を提供する人材の共創の場づくり
- 長崎ならではの食の魅力発信
- アンテナショップやECサイト等での長崎の食の魅力発信
- 長崎の食の魅力を活かした誘客・周遊促進

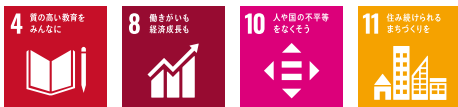


食の賑わいの場の試行（佐世保朝市）

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
長崎の食に対する満足度	—	80% (R12年度)



施策3 特色ある文化資源・スポーツによる地域の賑わいづくり



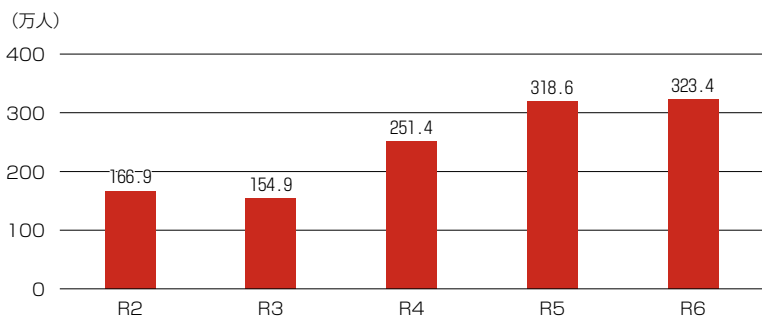
めざす姿

- 本県の特色ある歴史や文化芸術、スポーツを通じて、国内外からの交流人口※が拡大し地域がにぎわっている。

現状・課題

- ながさきピース文化祭2025※を契機に、県民の文化芸術への関心が高まっている。
- 県内での全国規模のスポーツ大会開催や地元プロスポーツクラブの活躍等による県民のスポーツへの関心が高まっている。
- 少子高齢化や個人の価値観の多様化等に伴う担い手不足により、地域の伝統文化等の継承が課題となっている。

県内主要文化施設の入館者数等の推移



(出典) 県文化振興・世界遺産課調べ



長崎ヴェルカ(選手と満員のアリーナ)

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内主要文化施設※の入館者数等	323.4万人 (R6年)	347.1万人 (R12年)
プロスポーツや国際大会等の観客数	49.3万人 (R6年度)	61.2万人 (R12年度)

施策概要

- 世界遺産・日本遺産における先端のデジタル技術等を活用した情報発信の強化(世界遺産センターの整備の検討など)、文化施設の魅力向上等により、文化資源を活用した交流人口の拡大に取り組みます。
- ながさきピース文化祭2025を契機に高まった文化芸術の機運を継承し、県内のどこにいても、良質な文化芸術に触れられる機会を提供します。
- 長崎県が誇る有形・無形の文化財を次世代へ継承するため、引き続き、文化財の適正な保存・活用、担い手の育成を図ります。
- スポーツイベントの誘致やプロスポーツクラブとの連携、効果的な情報発信等により地域の賑わいの創出や交流人口の拡大、県民のシビックプライド※の醸成を図ります。

※交流人口：地域外からの旅行者や短期滞在者

※ながさきピース文化祭2025：第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭の統一名称（愛称）。キャッチフレーズは「文化をみんなに」。令和7年9月14日から11月30日まで開催

※県内主要文化施設：県内各地域における主要な博物館・美術館や県内の2つの世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の各種教会及び「明治日本の産業革命遺産」の各構成資産、4つの日本遺産の構成文化財や情報発信拠点施設等

※シビックプライド：地域への誇りと愛着を表し、自分たちの住むまちをより良いものに、そして誇れるものにしていこうという思い

1 多様な文化と歴史的資源による地域の賑わいづくり

本県の歴史や文化芸術による地域の活性化及び交流人口の拡大のため、特色ある歴史や文化芸術による地域づくり、それを担う人材の育成、文化資源を活用した地域の取組への支援など、官民協働で地域の文化資源の磨き上げに取り組めます。

- 本県ならではの特色ある歴史や文化芸術のストーリー性を重視した効果的な情報発信
- 長崎ゆかりの偉人のさらなる顕彰を通じた中国との交流拡大
- 県内のどこにいても音楽や美術などの良質な文化芸術に触れられる機会の提供
- ながさきピース文化祭2025を一過性の取組に終わらせないため、市町等と連携した「人づくり、基盤づくり、地域づくり」の仕組みの継承
- 本県ゆかりの作品舞台を巡る「聖地巡礼」など交流人口の拡大
- 長崎県美術館、長崎歴史文化博物館、孫文・梅屋庄吉ミュージアム等の活動の充実
- 地域の大切な文化財を守り、次世代へ確実に引き継ぐための文化財の国・県指定の推進と適切な保全



大浦天主堂

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
歴史文化拠点施設*入館者数	162.3万人 (R6年)	172.0万人 (R12年)
文化芸術イベントを鑑賞した県民の割合	41.6% (R6年)	43.1% (R12年)

2 スポーツを通じた地域の活性化

地域の賑わいの創出や県内地域資源の認知度向上のため、地元プロスポーツクラブ等と連携して県民のシビックプライド醸成に取り組むほか、スポーツイベントや合宿の誘致などスポーツツーリズムを推進します。

- プロスポーツクラブと連携した地域活性化の推進
- 観戦型スポーツイベント*等の誘致促進
- スポーツイベントの開催を活用した本県の魅力発信
- 本県特有の恵まれた自然環境などを活かしたスポーツ合宿等の誘致
- 地域資源を活用したサイクルツーリズム等の推進
- 障害者のスポーツ活動等による社会参加の推進



V・ファーレン長崎の応援

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
スポーツ合宿参加者数	5,187人 (R6年度)	5,669人 (R12年度)
スポーツコンベンション*参加者数 (九州大会以上)	13.4万人 (R6年度)	14.6万人 (R12年度)

*歴史文化拠点施設：県内主要文化施設のうち県内の2つの世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の各種教会等及び「明治日本の産業革命遺産」の各構成資産及び日本遺産「国境の島」の情報発信拠点施設

*観戦型スポーツイベント：観客が競技を観て楽しむことを目的としたスポーツイベント

*スポーツコンベンション：地域外から多くの参加者が見込まれる大型スポーツ大会

3 地域に活力を与えるスポーツの振興

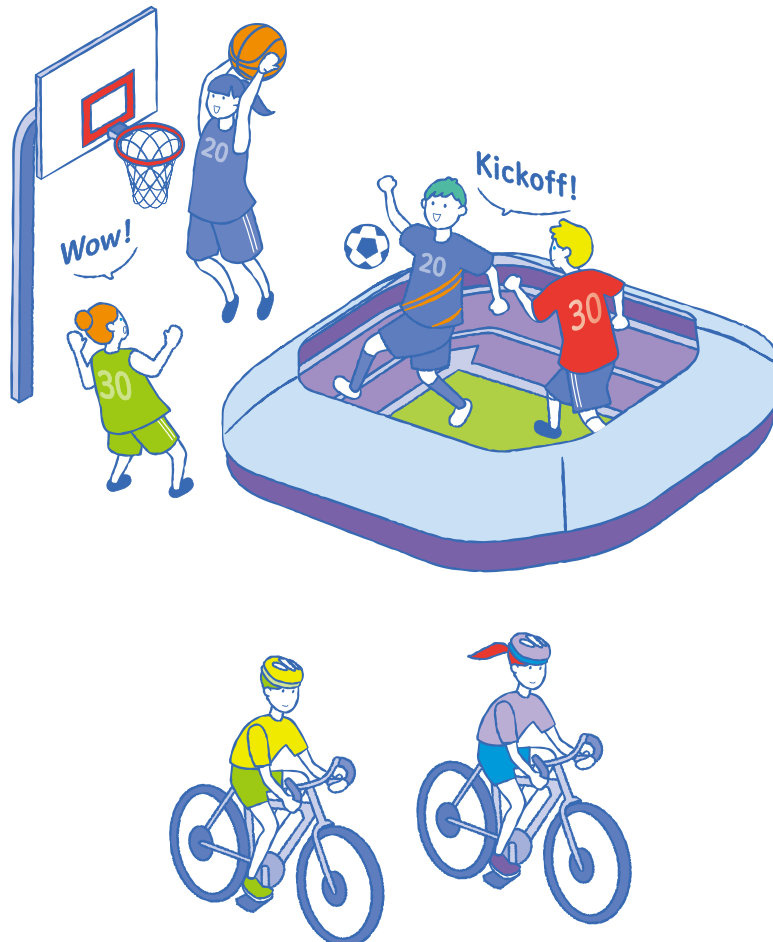
国民スポーツ大会の主力となる高校生を核として、ジュニアから成年世代までの一貫した競技力向上に取り組めます。また、本県出身の社会人アスリートや指導者が安心して競技に取り組むことができる環境を整備し、県内スポーツ界の好循環を生み出します。中学校の運動部活動において地域の実情に応じた地域展開を推進し、少子化が進む中においても、こどもたちがスポーツに継続して親しむ機会の確保に取り組めます。

- 競技団体等が行う選手の育成・強化に向けた取組への支援
- 社会人アスリートが県内定着するための支援
- スポーツ指導者の資質向上を図るための研修会等の実施
- 学校運動部活動の地域展開の推進



国民スポーツ大会総合開会式選手団

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
国民スポーツ大会の入賞数	46種目 (R6年度)	60種目以上 (R12年度)
中学校における運動部活動の地域展開について、休日に続き平日の計画を策定している市町数	0市町 (R6年度)	21市町 (R12年度)



施策4 地域の魅力を活かした農山漁村の賑わいづくり

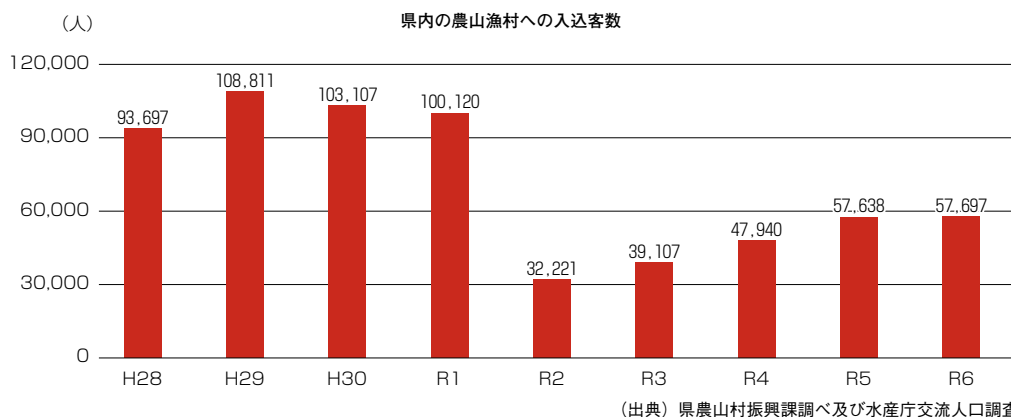


めざす姿

- 農山漁村の資源と地域の魅力を活かしたアグリビジネス※や海業※などの展開により、農山漁村地域が賑わい、笑顔であふれている。

現状・課題

- 高齢化や人口減少の進展により、地域コミュニティの衰退や集落機能の低下が進行している。
- 人々のニーズや価値観の変化に伴い、消費行動もモノ消費からコト消費、トキ消費へと多様化している。
- 国は、食料・農業・農村基本計画や観光立国推進基本計画において農泊※を推進しているほか、「海の地方創生」を掲げ、海業を推進している。
- 地域資源を活かした価値の創出・提供による人の呼び込みが必要となっている。



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
長崎県内の農山漁村への年間入込客数	57,638人 (R5年度)	90,000人 (R12年度)

施策概要

- 農山漁村に来訪者を受け入れ、新鮮な農林水産物を販売し、飲食及び農業・漁業の体験の機会を提供するなど、地域資源の価値と魅力を活用したアグリビジネスや海業等の取組を推進します。

※アグリビジネス：「アグリカルチャー（農業）」と「ビジネス」を組み合わせた造語で、農林水産業及び食品産業に関する広範な経済活動全体を指し、本計画では、地域資源を活かした直売所や農泊などの取組を指す
 ※海業：所得機会の増大を図るため、漁村の人々がその居住する漁村を核として海や漁村に関する地域資源を価値創造する取組
 ※農泊：日本ならではの伝統的な生活体験と農村地域の人々との交流を楽しみ、農家民宿、古民家を活用した宿泊施設など、多様な宿泊手段により旅行者にその土地の魅力を味わってもらう農山漁村滞在型旅行

1 集落全体の所得を向上させるアグリビジネスの拡大

農泊や直売所などのアグリビジネスに取り組み、農山村地域の活性化を推進します。

- 農泊の開業セミナー開催による新規実践者の確保・育成
- 受入規模拡大に向けた農泊実践団体間の連携による新たな受入体制づくりへの支援
- 直売所の経営基盤強化や販売力の向上に向けた産品づくり等への支援



農山村地域でのそば打ち体験

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
アグリビジネス売上額 (直売所・農泊(日帰り体験を含む))	124.6億円 (R5年度)	152.5億円 (R12年度)



2 海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり

海や漁村の豊かな地域資源を活かした海業や水産物の魅力発信を通じて交流人口と地域消費の拡大を推進します。

- 漁港等の活用や多様な主体の参画による海業の更なる展開
- 水産物の魅力発信による需要の創出



上対馬での海業の取組

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
海業の新たな取組数(累計)	0件 (R7年度)	30件 (R12年度)



施策5 ながさき暮らしの魅力で呼び込むUターンの促進

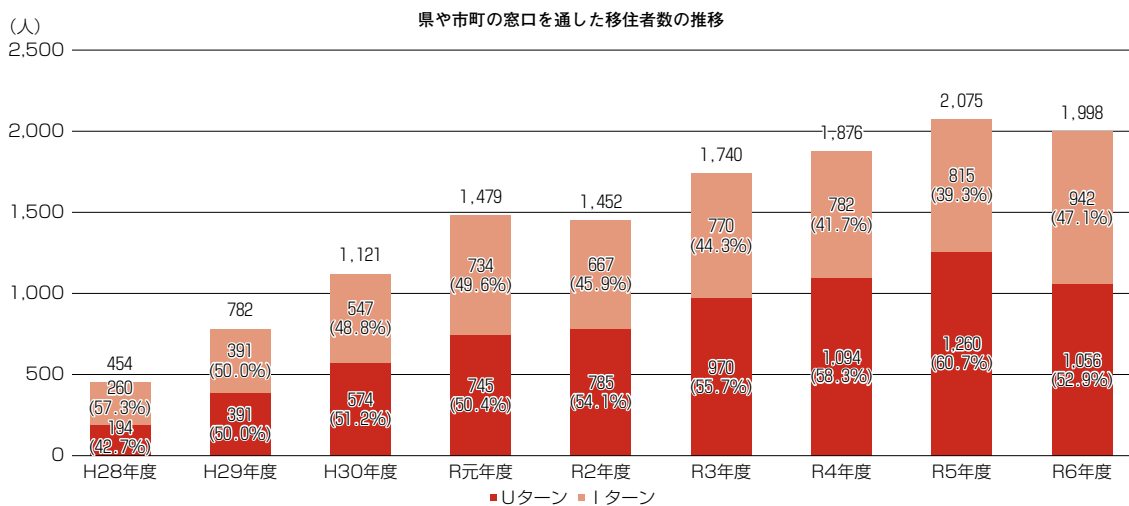


めざす姿

- 移住者が増え、産業や地域の担い手として活躍し、地域の魅力が地域外にも伝わり、新たな移住者を呼び込む循環が生まれている。

現状・課題

- 全国的に地方における人口減少が進み、東京圏への一極集中が進んでいる。
- 本県の社会減は改善傾向にあるものの、依然として福岡県、東京圏への転出超過が継続している。
- 移住者数は増加傾向にあったが、近年はその伸びが鈍化している。



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県や市町の移住関連施策を通じて移住した者の数	1,998人 (R6年度)	2,600人 (R12年度)

施策概要

- 市町と連携し、Uターン等のターゲットに応じたより効果的な情報発信や、移住を後押しする支援を行います。

1 UIターン促進のための情報発信や移住希望者支援の強化

移住希望者に対し効果的な情報発信や市町等と連携し相談体制・サポートの充実に取り組み、更なる本県へのUIターンを促進します。

- ターゲットに応じたより効果的な方法による本県固有の魅力を活かした情報発信の強化
- SNS等を活用した県民による情報発信の促進
- 県の移住支援サイト「ながさき移住ナビ」*のアクセス数増加に向けた効果的な運用
- 「ながさき移住倶楽部」*の登録促進
- 県と市町が共同運営する「ながさき移住サポートセンター」*による移住相談・サポートの充実



移住支援公式サイトながさき移住ナビ

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県や市町への移住に関する相談件数	12,432件 (R6年度)	15,500件 (R12年度)

2 移住を後押しする支援、地域力の維持・活性化

国が進める東京一極集中是正を目的とした東京圏から地方への移住支援制度や、地域おこし協力隊*を積極的に活用し、地域力の維持・活性化に取り組みます。

- 東京圏からの移住を促進する移住支援金と地域の課題解決につながる創業支援金等の活用による支援
- 県・市町・地域おこし協力隊で連携した地域の魅力発信・移住相談対応



地域おこし協力隊研修会

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
移住関係支援金の活用件数	105件 (R6年度)	137件 (R12年度)

***移住支援サイト「ながさき移住ナビ」**：本県への移住検討者に向け、地域の魅力や移住に役立つ支援制度、住まいや暮らしの情報などを紹介する県の情報サイト
 ※**ながさき移住倶楽部**：本県への移住に関心がある方に対し、移住に関する情報を届けるとともに、民間事業者の協力を得て、引越料金の割引など各種特典サービスを提供する無料の会員制度
 ※**ながさき移住サポートセンター**：本県への移住検討者に、地域の魅力や移住に役立つ支援制度、住まいや暮らしの情報などを案内し、移住を支援する県と市町で共同運営する団体
 ※**地域おこし協力隊**：自治体の委嘱を受けて都市地域から過疎地域等に住民票を異動した都市部住民が、農林漁業の応援などの各種の地域協力活動に従事しながら、当該地域への定住・定着を図る取組

施策6 デジタルノマド等の関係人口と地域との交流促進



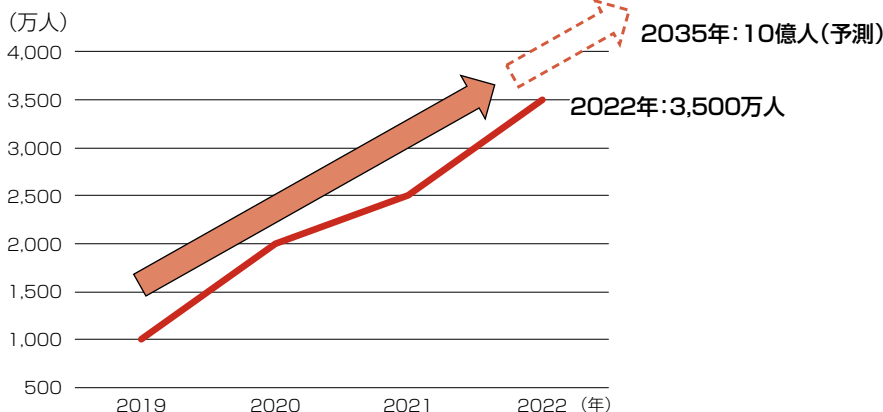
めざす姿

- 本県が多様なワークライフスタイルに適する場として定着し、デジタルノマド[※]の来訪やワーケーション[※]等による関係人口が増加し、地域が活性化している。

現状・課題

- デジタルノマドは10年後に10億人に達するとも予測され、デジタルノマドビザ[※]での長期滞在による日本への流入が期待されている。
- デジタルノマドやワーケーションなどへの県民の理解促進のほか、デジタルノマド受入れに対応可能な人材育成が必要となっている。

デジタルノマド市場総人口



デジタルノマドと地域との交流会

(出典) New Horizons IV: A Global Study of Youth and Student Travel(2017), MBO Partners (2020), A Brother Abroad (2022)を基に作成

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
地域住民とデジタルノマドの交流回数	—	540回 (R12年度)

施策概要

- デジタルノマドを誘客するための環境基盤づくりやプロモーションを実施するほか、都市部企業からのワーケーション受入推進など、関係人口[※]の創出・拡大に取り組みます。

※デジタルノマド：デジタル技術を活用し、場所に縛られずに仕事をする人々

※ワーケーション：「work＝仕事」と「vacation＝休暇」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場や自宅とは異なる場所で仕事し、自分の時間も過ごすこと

※デジタルノマドビザ：2024年4月に導入された、海外の企業や顧客と契約してリモートワークを行う外国人が、日本に最長6か月間滞在できる在留資格

※関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々

1 ながさきとの関わり創出や地域との交流促進

デジタルノマドをはじめとする関係人口を創出・拡大し、都市部の人や企業等と地域との多様で継続的な交流を促進することで、長崎のファンづくりや課題解決につながる機会を作り、地域活力の向上に取り組めます。



テレワークセンター、地域との交流

- デジタルノマド受入れに対応可能なコミュニティマネージャー*の育成
- 観光事業者など地域プレイヤー*へ向けた勉強会の実施
- デジタルノマド向けモニターツアーや、受入地としての本県固有の魅力を活かしたPRの実施
- 市町と連携した都市部企業からのワーケーション受入推進
- 市町と連携した二地域居住*等の促進
- 民間団体と連携した長崎ファン*獲得

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県や市町が誘致したデジタルノマドの人数	—	277人 (R12年度)
県や市町が誘致してワーケーション等を新たに実施した企業数	4.3社 (R3～R5年度平均)	5社 (R12年度)



※コミュニティマネージャー：デジタルノマドに対し、地域情報の提供や地域住民との橋渡しなどを行う人
 ※地域プレイヤー：デジタルノマドの受入に必要な観光事業者、コワーキングスペース運営者、地域住民など
 ※二地域居住：主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点（ホテル等も含む。）を設ける暮らし方
 ※長崎ファン：長崎県に興味・関心がある人、長崎県を応援したい人

【基本戦略2】

国内外とのネットワークを拡大する

施策1 道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実



めざす姿

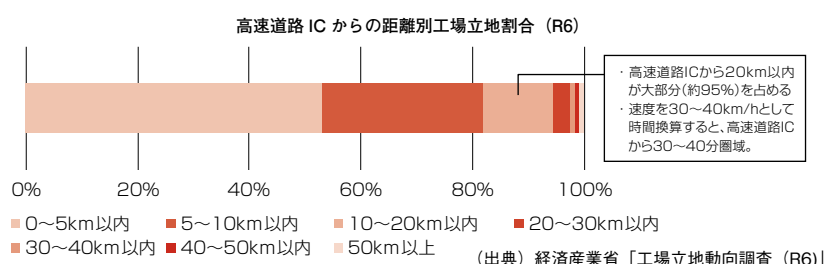
- 国内外と県内各地とのヒト・モノの移動がスムーズになり、地域がにぎわっている。

現状・課題

- 西九州新幹線の開業や長崎スタジアムシティの誕生など、観光のポテンシャルが一層高まっている。
- 高規格道路*の整備が進む地域では企業立地が進み、さらには道路整備を見据えて新たな工業団地が整備されている。
- 長崎～上海線やソウル線の運航再開など、国際航空路線の需要が拡大する中、更なる航空路線の誘致が必要となっている。
- 国内外のクルーズ客船の寄港数が順調に増加している中、クルーズ需要に対応した受入環境の整備が必要となっている。
- 地域間の移動時間短縮や定時性の確保、高規格道路のミッシングリンク*解消、脆弱な道路ネットワークの改善が必要となっている。



長崎県幹線道路網(令和7年4月現在)



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
高速等ICまで30分で到達可能な市町の中心部(市町庁舎所在地)及び主要交通拠点箇所数	43箇所 (R6年度)	49箇所 (R12年度)

施策概要

- 高規格道路や港湾の整備、航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長など、人流や物流を支える交通ネットワークの充実に取り組みます。

※高規格道路：主要な都市や重要な空港・港湾を連絡するなど広域的な交通ネットワークを構成する道路で、求められるサービス速度が概ね60km/h以上の道路
 ※ミッシングリンク：高規格道路のうち未整備区間で途中で途切れている区間

1 高規格道路ネットワークの形成

観光振興や交流人口拡大、企業立地促進や物流の効率化、災害時に対応できる複数経路の確保のため、地域間の時間短縮や定時性の確保、未開通区間の解消に資する高規格道路の重点的な整備を推進します。

- 西九州自動車道(松浦佐々道路)の整備促進
- 島原道路の整備推進と小野町～長野町間の早期事業化
- 西彼杵道路、長崎南北幹線道路の整備推進
- 長崎南環状線(新戸町～江川町工区)の整備推進
- 東彼杵道路の早期事業化
- 構想路線の実現に向けた取組
- 西九州自動車道(佐世保中央IC～佐世保大塔IC間・武雄南IC～波佐見有田IC間4車線化)の整備促進
- 西九州自動車道(波佐見有田IC～佐世保大塔IC間4車線化)の早期着手



高規格道路 島原道路(長野IC)

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
高規格道路の供用率	62.1% (R6年度)	66.8% (R12年度)
高規格道路の新規事業化箇所数(累計)	0箇所 (R7年度)	3箇所 (R12年度)



2 県民生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充

安全で安心かつ快適な暮らしの実現に向けて、バイパス整備や道路拡幅など、国県道の整備を計画的に推進します。

- 国県道の整備推進
- 街路の整備推進



主要地方道 小浜北有馬線

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
国県道の供用延長(累計)	0km (R7年度)	33.3km (R12年度)



3 人流や物流、交流の拠点となる港湾・空港の整備

港湾や空港は、国内外との人流・物流の拠点として観光や産業の振興を支える社会基盤であり、離島・半島では生活基盤としても重要なことから、船舶の増加や大型化への対応、利便性・安全性の向上、港湾機能の安定確保を目的とした整備を推進します。

- 国内外との交流を拡大するための受入環境の整備
- 航路利用者の利便性・安全性を向上させる港湾・空港の施設整備
- 地域の産業や人々の暮らしを支える港湾機能の確保
- 離島半島地域の安定した生活基盤の確保



にぎわいを生むクルーズ客船の寄港(長崎港)

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
港湾・空港施設の整備着手数	2施設 (R6年度)	10施設 (R12年度)

4 国際航空路線及びクルーズ客船の誘致

各市場のニーズや動向、経済効果などを踏まえた国際航空路線の誘致、国内外のクルーズ客船の誘致により、地域の賑わい創出に取り組みます。

- 既存の国際定期航空路線の安定運航及び増便
- 市場動向などを踏まえた新たな国際航空路線の誘致
- クルーズ客船乗船客の県内各地への更なる広域周遊促進
- 離島・半島地域などの県内各地へのクルーズ客船誘致の強化



長崎と上海を結ぶ中国東方航空、長崎とソウル(仁川)を結ぶ大韓航空

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
国際航空路線の利用者数	41千人 (R6年度)	150千人 (R12年度)
国内外のクルーズ客船寄港数	247隻 (R6年)	383隻 (R12年)

5 航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長

将来的な長崎空港の運用時間延長に繋がるよう、コロナ禍後の人の動きの変化を踏まえ、まずは日中の航空路線の維持・拡充や利用促進により長崎空港の活性化を推進します。

- 国際・国内航空路線の路線誘致の強化
- 長崎空港の利用促進に向けた官民連携の推進



長崎空港(提供:長崎空港ビルディング株)

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
長崎空港利用者数	307万人 (R6年度)	335万人 (R12年度)

施策2 九州新幹線西九州ルート[※]の全線フル規格の推進



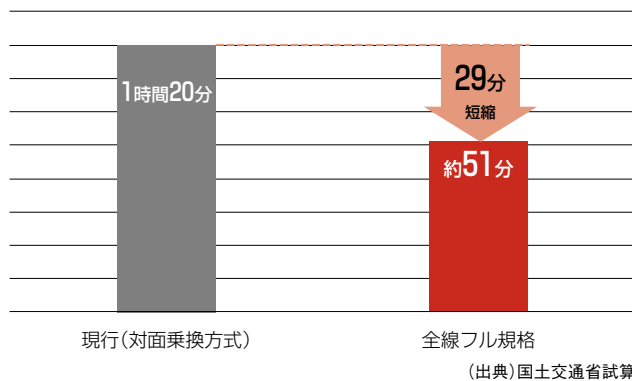
めざす姿

- 開業した西九州新幹線によって交流人口が増加し、新たな賑わいが西九州全域にもたらされ、九州新幹線西九州ルートが全線フル規格で整備されることが決定している。

現状・課題

- リニア中央新幹線整備等、国土軸[※]の強化が進んでいる。
- 有事の際における安定的な大量輸送や自然災害の激甚化・頻発化によるリダンダンシー[※]の必要性が高まっている。
- リレー方式[※]により武雄温泉駅での乗換が必要な状況が長期化しており、利便性の向上が求められている。
- 関西圏を訪れている多くのインバウンドを関西直通運行の実現により西九州地域に呼び込む必要がある。
- 九州新幹線西九州ルート(新鳥栖～武雄温泉)のフル規格による整備の早期実現が求められている。
- JR佐世保線について、利便性の確保など輸送改善を図る必要がある。

長崎ー博多間の所要時間(最速)



九州新幹線西九州ルート図

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
九州新幹線西九州ルート [※] の全線フル規格の実現決定	—	全線フル規格の実現決定(早期)

施策概要

- 九州新幹線西九州ルート[※]の全線フル規格の早期実現に向けた取組を行います。

※国土軸：新幹線・高速道路・高規格通信網によって結ばれた、人口・産業が集積する軸状の地域

※リダンダンシー：自然災害等による一部区間の途絶や施設の破壊が全体の機能不全につながるよう、予め交通ネットワークやライフライン施設の多重化や予備手段の用意があること

※リレー方式：武雄温泉駅で在来線特急と西九州新幹線を同一ホームにて乗り継ぐ運行方法

1 九州新幹線西九州ルート(新鳥栖～武雄温泉)の全線フル規格に向けた気運醸成

九州新幹線西九州ルート(新鳥栖～武雄温泉)のフル規格に向けた気運醸成に取り組みます。関係者間の議論を進展させ、地域課題の解決を働きかけます。

- 新鳥栖～武雄温泉間のフル規格による整備の実現に向けた県内外への情報発信
- JRや関係市町と連携した西九州新幹線の効果拡大
- 政府・与党をはじめとする関係者に対し、議論の進展や地域課題の解決に向けた働きかけ



西九州新幹線「かもめ」

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
府県相互間旅客輸送人員(JR利用の関西・中国・福岡県・佐賀県～長崎県)	2,327千人 (R5年度)	2,567千人 (R12年度)



施策3 国際交流と平和意識醸成の推進

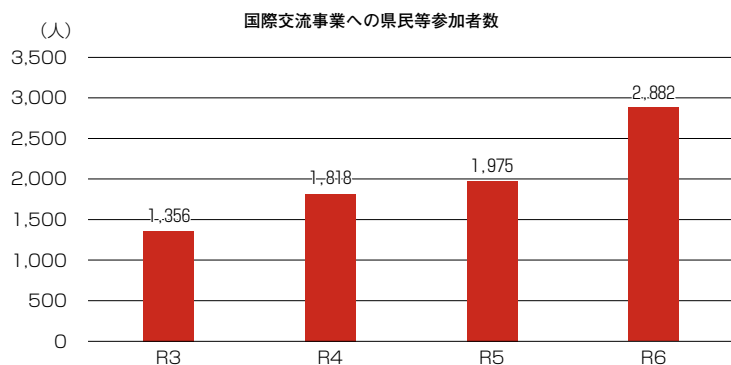


めざす姿

- 歴史的・文化的なつながりを活かした幅広い交流が活発に行われ、長崎県のプレゼンス※が向上することにより、外国人を含む地域住民に地域への愛着や誇りが生まれている。
- 「長崎を最後の被爆地に」という県民の思いを発信し、国際社会において核兵器廃絶を求める意識が醸成されている。

現状・課題

- 国際社会のグローバル化が更に進んでいる。
- 国際社会の複雑化に伴う核兵器使用のリスクや、日本原水爆被害者団体協議会のノーベル平和賞受賞などによる核兵器廃絶に向けた機運が高まっている。
- 世界中が核兵器廃絶を自分事として受け止めていくことが重要であるため、国際世論の具体的な潮流をつくることが求められている。
- 被爆者の高齢化が進む中、核兵器のない世界の実現に向けた取組を次世代へ継承していくため、平和を担う人材の育成が重要となっている。



(出典) 県国際課調べ



核兵器不拡散条約運用検討会議準備委員会サイドイベント

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
国際交流及び平和発信事業へ主体的に参加する県民等の数	9,473人 (R6年度)	11,729人 (R12年度)
国連における核兵器廃絶についての議論	—	国連で核兵器廃絶が次期国連開発目標の項目の1つに位置づけられることについて議論されている(R12年)

施策概要

- 歴史的なつながりやこれまで培った人脈などを活かして友好都市等との交流を拡大し、市町や関係団体と連携して地域における幅広い分野での交流を推進します。
- 次代を担う人材育成等の取組や原爆の悲惨さ・非人道性を被爆地から世界に向けて発信することにより平和意識の醸成を図り、SDGsの次の国連開発目標に核兵器廃絶が位置づけられるよう国際社会等への働きかけを推進します。

※プレゼンス：存在感

1 国際交流の推進

長い交流の積み重ねにより培われた友好交流関係や人的ネットワーク等を活かして海外との交流をさらに拡大していきます。併せて、市町や関係団体等と連携した交流活動の支援や地域で活躍する国際人材の育成を図ることにより、地域における幅広い分野での国際交流を推進していきます。

- 友好都市等との関係強化と相互交流の拡大
- 市町や関係団体等と連携した留学生や在住外国人と県民との国際交流機会の創出



友好都市での国際交流

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
国際交流事業へ主体的に参加する県民等の数	2,882人 (R6年度)	3,678人 (R12年度)

2 核兵器や戦争のない平和な世界の実現に向けた意識醸成の推進

被爆体験の継承や次代の平和人材の育成に取り組めます。さらに、SDGsの次の国連開発目標に核兵器廃絶が位置づけられるよう国際社会や市民社会へ働きかけるなど、世界の平和活動をリードする長崎県に向けた取組を推進します。併せて、被ばく者医療の実績を活かした国際貢献にも取り組めます。

- 非人道性や持続可能性の観点から核兵器廃絶についての情報の発信
- 広島県、県内市町、各国政府やNGO*等と連携した平和活動の推進
- 被爆体験の継承と次代の平和活動をリードする人材の育成
- 長崎大学核兵器廃絶研究センター*と連携し専門的見地からのアプローチによる情報の発信
- 文化やスポーツなどの活動を通した平和についての発信
- 次期SDGsの目標に核兵器廃絶を位置づけるための取組の推進
- 在外被爆者や世界各地の放射線被ばく事故による被災者の支援のための医師研修受入れや専門家派遣



県内中学校での平和に関するワークショップ

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
平和発信事業へ主体的に参加する県民等の数	6,591人 (R6年度)	8,051人 (R12年度)

* NGO (Non-governmental Organization) : 民間人や民間団体がつくる国内外の機構・組織

* 長崎大学核兵器廃絶研究センター : 学問的調査・分析を通して核兵器廃絶に向けた情報や提言を世界に発信する長崎大学の組織